

50年の物語

～その軌跡と未来への挑戦～

総合警備保障株式会社



ALways Security OK



人々の生命身体財産の安全を守る、
いわば人々の安心に寄与することを
ALSOKは使命としています。



代表取締役社長
青山 幸恭



代表取締役会長
村井 温

まえがき

我が総合警備保障株式会社は、おかげさまで創立50周年を迎えました。

これを機に、皆様にわれわれ総合警備保障と警備業界の歴史と現状をお伝えすると同時に、戦後日本の成長と人々の暮らしの変化に、当社がどのようなお役に立ててきたのかを簡単にまとめてみました。

「こんなことがあったな」と懐かしがっていたいたり、「意外だった」と新たな発見になったり、あるいは皆様の歴史と重ねながらお読みいただけましたら、幸いです。



東京スカイツリータウン® 常駐警備隊



キッズニア東京[2007年]



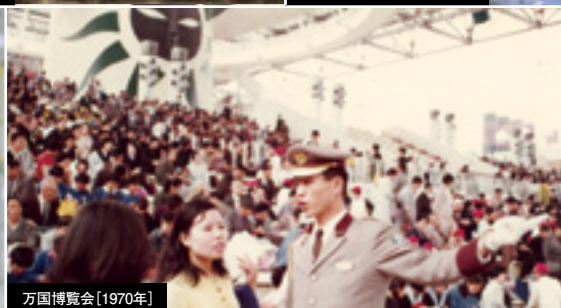
東京指令センター[1995年]



初期の常駐警備業務
[1966年]



機械警備業務



万国博覧会[1970年]



東日本大震災
[2011年]



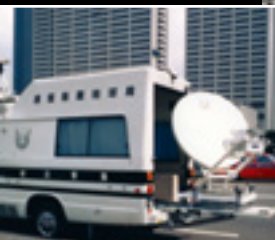
東証一部上場[2002年]



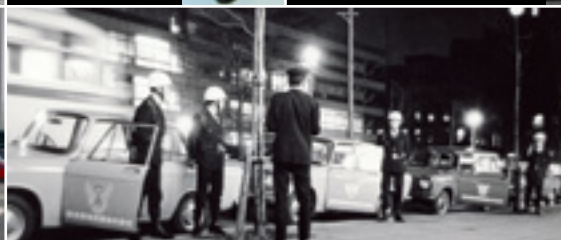
世界貿易センタービル警備[1970年]



創業時の本社(日比谷会館)[1965年]



衛星通信地上局 イーグルⅡ号[1988年]



創立初期の機動巡回警備[1965年]



目次

まえがき

01

巻頭写真集

第一章 誕生

創業者 村井順

06

1964年東京オリンピック競技大会の体験

07

吉田元首相の激励と創業

09

第一期生の誕生

12

コラム 「ありがとうの心」と「武士の精神」

13

初期の警備業務

14

大学紛争への対応

17

大阪万博の警備

18

コラム 最高の警備を提供するために

20

第二章 あゆみ

四つの発展段階

22

五つの業務カテゴリー

26

コラム ロボットによる警備

29

コラム 1兆円企業を目指して(中期経営計画)

50

第三章 未来

当社を取り巻く環境変化

52

近未来の警備、そして東京五輪へ

62

コラム ドローン活躍中

63

コラム 目指せ、金メダル！当社期待の選手たち

66

あとがき

67

付 警備業界の概要

68

特別付録 年表 ALSOKの50年

第一章 誕生



吉田茂元首相と創業者 村井順夫妻(大磯の吉田邸にて)

メイド・イン・ジャパンの 警備会社をつくる

「君は、日本独自の警備会社を創るべきだ」

昭和39年(1964年)の東京オリンピック競技大会から2か月後の初冬、村井順は、吉田茂元首相にこう言われました。日本の安全は日本人が守る—メイド・イン・ジャパンの本格的警備会社発足が決まった瞬間です。



創業者 村井順

創業者村井順は、明治42年（1909年）生まれ、昭和10年（1935年）、時局が大きく戦争へと傾いていく時代に内務省に入省しました。

福岡県警察部防空課長、興亜院（戦中に内務省が大陸政策推進のために中国に置いた機関）華中連絡部事務官（在上海）、東京都民生局総務係長などを歴任しました。

戦後、昭和21年（1946年）11月からは吉田茂内閣総理大臣（第一次政権）の秘書官を務め、内務省に復帰後は警保局公安第一課長になり、日本の警備警察体制を創設して、国家地方警察本部警備課長に就任しました。

昭和27年（1952年）4月、サンフランシスコ講和条約発効の直前、村井は吉田首相に建言して内閣官房調査室を創設し、初代室長に就任しました。村井は、独立主権国家として日本が再び国際社会に出て行くには、国内外情勢の情報収集・分析を行うことが必須であるとの信念を持っており、「兎の耳はなぜ長い」という言葉は村井が言い出したものです。

その後、警察庁と都道府県警察という現行の警察体制ができ上がり、京都府警本部長、東北管区警察局長、九州管区警察局長を歴任したのち、昭和36年（1961年）に52歳で退官、3

年後に開催される東京オリンピック競技大会の準備組織である「オリンピック東京大会組織委員会」（以下、組織委）に入ります。官僚として26年間、国内の治安の確保と情報収集に力を尽くした村井の手腕は、国を挙げての大イベントで発揮されることになったのです。



1964年東京オリンピック競技大会の体験

昭和39年（1964年）10月に開催された東京オリンピック競技大会は、世界94か国から選手5541人が参加、20競技163種目で15日にわたる熱戦を繰り広げ、日本列島を湧かせました。金メダル16を含む29のメダルを獲得するなど華々しい選手の活躍と、新幹線、高速道路、モノレールの開通や幹線道路の拡幅などインフラ整備の両面から、戦争から復興した姿と経済大国として成長する様子を世界に知らしめました。

国の威信をかけて、なんとしても東京オリンピック競技大会を成功させなくてはいけない、そのためには一つの事件や事故も起こしてはならない。それが退官後、組織委で事務局次長に就いた村井の最大の任務でした。

次長のポストは2人体制で、もう1人は元人事院事務総長の佐藤朝生氏が務めていました

が、警察出身でロジスティクスに長けている村井は、施設、警備、交通、輸送、入場券などを担当し、裏方に回って一切の総合調整を行いました。ワシントンハイツと呼ばれた代々木の米軍居住地区の明け渡し交渉に始まる選手村や競技施設の建設、入場券販売の割り振り、競技マークの作成、選手・役員・VIP輸送のための車の寄付要請、競技記録とその処理のための技術協力要請、外国人相手の両替所の設置、また選手村での食事提供のための料理人手配に至るまで、本当に幅広い分野で折衝に次ぐ折衝の毎日でした。

昭和39年5月31日付けの朝日新聞（夕刊）には、本人のメモから「このままでも東京大会は八十点は取れる自信はある。でも九十点は取らねば——このプラス十点が大変なことだ」との抜粋が掲載され、奮励を伝えています。

1964年東京オリンピック競技大会終了後、村井は事務次長の体験から得たものとして、次の三つを挙げました。

- ① どんなに大きく困難な問題も、誠心誠意、最善の努力を尽くすことで解決できる。
- ② 世界中から来日した方たちに「思いやりの心」でお世話をすると、必ず「ありがとう」と言ってくれた。この「思いやりの心」と「ありがとうの心」は、人種、宗教、イデオロギーを超えて全世界共通のものである。

③ 「1964年東京オリンピック競技大会を成功させる」という同じ目標を持つすばらしい同志を得た。

これらが、のちに当社を創設する際の自信と勇気につながったと述べています。1964年東京オリンピック競技大会は、正しく当社の源であり発展の原動力でした。



吉田元首相の激励と創業

大成功した1964年東京オリンピック競技大会から2か月後の初冬のある日、村井は吉田茂元首相のもとを訪れました。組織委の仕事が一段落し、その後の身の振り方を考えていた折のことです。

……（前略）オリンピックの裏話など一通り話はずんだ後、突然聞かれた。

「これから君は何をするつもりか」

「実は何をしようか迷っているところです。安川会長（注…組織委会長を務めた安川第五郎氏）はどこか公団の幹部になったらどうかといわれるのですが、友人たち

は警備会社を創れとすすめています」

「現在、日本に警備会社のようなものがあるのか」

「二、三年前からスウェーデンの警備会社が日本に進出してきており、だいぶ業績をあげているようです。聞くところによると、イギリスやアメリカの超一流会社も日本進出を企てているようです」

「そんなことになったら日本中、外国資本で警備の網を張られてしまうことになる。君は公団などやめて、日本独自の警備会社を創るべきだ。考慮の余地はないと思う」

吉田さんのお話を聞いているうちに、私の心は決まっていた。

（村井順著『ありがとうの心』の経営』善本社 より抜粋、一部略）

この瞬間、日本の安全は日本人が守る——メイド・イン・ジャパンの本格的警備会社発足が決まりました。

早速創設準備にかかった村井は、まず、世間が納得するような立派な人物をトップに据えた

いと考え、組織委のトップでもあった安川第五郎氏にお願いしました。安川氏は、安川財閥の創始者である安川敬一郎氏の五男で、優れた経営手腕の持ち主として知られ、戦前、戦後にわたり安川電機の社長、会長を務めたのち、九州電力の会長や九州・山口経済連合会会長も歴任した、財界で村井が最も尊敬している方です。また、かつて村井が初代室長に就いた内閣官房調査室の創設に大きく関わった緒方竹虎元副総理の同級生でもありました。

果たせるかな、このお願いは、わずか一晩で快諾を得ることができました。

次は出資者ですが、村井は日本を代表する銀行にお願いしようと考え、日本勧業銀行の中村一策頭取（当時全国銀行協会会長）を訪問し、会社設立の趣旨を説明したところ、即座にご協力のお申し出をいただき、その後1か月で13の大銀行から出資のご内諾をいただきました。

これには、各行トップが、村井の経歴と熱意から説く警備業の重要性を理解されたことのみならず、吉田元総理のご同意と安川会長の力が効力を発揮しました。

昭和40年（1965年）3月に設置した設立準備室では、村井以下数名が社員募集から研修内容の策定、徽章、制服、制帽、装備品の選定、就業規則の策定、会社登記の準備まで、新しい分野の新しい企業をゼロからスタートさせる作業が手探りで進められました。

そして7月16日、総合警備保障株式会社は誕生しました。社名には、「一流の警備会社はす

すべての警備業務を総合的に実施できなければならない」という意味が込められています。

資本金は2500万円ですが、この額は、「できるだけ小さく集めて出資者への配当を確実に言うこと」という安川会長の指導により決めたものです。社員は40人、本社は千代田区内幸町、国会通りを挟んで日比谷公園に面したビルの2階でした。



第一期生の誕生

7月15日に実施された第1回の人社試験には、400人を超える応募がありました。学科試験のほか心理テスト、健康診断、火災の防止と早期発見を理由に嗅覚検査まで行われており、新興の会社としては、かなり厳しい試験だったと言えるでしょう。

合格者は30人で、約13倍の競争率を突破して採用されたのは平均年齢26歳、元自衛官が8割を占めました。初任給は3万5000円で、当時の大卒初任給の平均が2万4000円でしたから、高待遇は「世界最高水準の警備」と「警備員の地位向上」を目指す気概を表していました。

村井は創業当初から1年後には社員を500人にするという目標を掲げ、毎月警備員（注：当時は「警備士」という呼称でしたが、本書では「警備員」と記します）の採用試験を行いました。1

「ありがとうの心」と「武士の精神」

創業者村井順の精神は、当社の背骨として半世紀にわたり引き継がれてきました。

とくに「ありがとうの心」と「武士の精神」は、いかに時代が変わっても普遍的な経営理念であるとして、すべてのオフィスに掲げてあります。

【ありがとうの心】

人間は社会の中でお互いに生かしながら生かされている——村井には、人間にとって最も大切なのは「ありがとうの心」だという信念がありました。「警備の仕事に携われること」「お客様が当社を信用して契約してくださること」「社員が一生懸命働いて

くれること」に、常に感謝していたのです。

社員も職務上でさまざまな「ありがとう」を感じ、それに報いる精一杯の仕事をお客様に提供してきました。

昭和42年より当社で始まった「ありがとう運動」では、社員・役員による毎月少しずつの積立金と寄託金を原資に、災害時の義援金寄付、社会福祉施設への福祉車両寄贈、盲導犬の育成支援、難民や医療に対する支援等を行っています。

【武士の精神】

「武士の精神」とは、状況に柔軟に対応し、立派な精神と優れた兵法で努力を尽くすという意味です。武

士は、自分の領地や家臣らを守るために絶対に負けない戦いを使命とし、戦略・戦術を練り続けるとともに、自らの名譽や道徳を重んじました。

会社発足に当たり、創業者はこの「武士の精神」を理想としていましたが、実際はまずは自力で生き抜く「野鳥精神」を前面に出して警備市場を開拓し、経営が少し軌道に乗ったところで、「武士の精神」をより強調して今に至ります。

現在、第三の創業期にある当社では、いま一度創業当初の「野鳥精神」に立ち返り、現状に満足せず、新たな事業にも積極的に挑戦し、業容の拡大に務めています。

日本における初めての
本格的な警備会社です

○モットー
誠実・正直・努力・迅速
①給与三万五千円上
(含手当) (24時間常日交代勤務)

○職務内容
・国・地方自治体の警備
・私鉄の公安警備
・ホテル・ビル・食料・ホテル
・デパートその他の施設の保安
警備

○業務内容
・年25歳以上40歳以下
・身長160cm以上
・身体・健康・精神・道徳
・好意・誠意・努力・迅速
・責任・誠意・努力・迅速
・責任・誠意・努力・迅速
に情熱を有する者

○採用・家庭訪問・受託
七月七日までに必着のこと
通知通達の上、面接日時場所
は直接通知す

〒100 千代田区内堀町一丁目二番地
日比谷会館内 (電話52819)

総合警備保障株式会社
会長 安川 第五郎
社長 村井 順



初めての求人広告
(朝日新聞 昭和40年6月27日掲載)

当時の
入社試験

年後には社員数600人を超え、我が国最大規模の警備会社になっていました。

初期の警備業務

記念すべき最初の仕事は、会社創立の7月16日当日、ホテルニューオータニで行われた日本楽器様(現ヤマハ様)の全国販売店会議における臨時の警備でした。

全国の成績優秀な販売店用の報奨金を守るという任務で、多額の現金が山積みになっている会場を、警備員2人で、しかもまだ制服ができがっていないかったため私服で警備しました。担当者の記憶では、その時の警備料金は2000円で、初めての

売上ということで、暫くの間、封筒に入れて記念に取っておいたそうです。

当時はまだ、警備と言えば「会社を定年後に再雇用した『守衛』や、交代で泊り込む『当直』が行うもの」という程度の認識だったので、契約を取るのには容易ではありません。お客様も試験導入のような部分があり、『実務研修』の名の下に、120レーンを擁する大型ボウリング場の警備を無報酬で請け負ったこともありました。

長期契約第1号は、神田体育館の夜間の「常駐警備」です。

ほどなく、羽田空港の整備工場警備も請け負いました。航空局の許可なく立ち入ることのできないエリアでの任務に、発足したての会社の、実務経験数か月の若手警備員たちは、大変な緊張感を持って臨んだと言います。

ある日、格納庫内で整備中の飛行機から出火し、気づいた警備員が真っ先に消火器を持って機内に飛び込み、火災は無事鎮火しました。現場には航空会社の整備士もいましたが、当時の警備員は「初任研修でとにかく火元確認、初期消火と教わっていたので、反射的に体が動いた」と振り返ります。

創業当初の初任研修は、現役の警察・消防の幹部などから直接初動対処を教わり、それは大変厳しいものだったそうですが、その結果として見事に発揮されたプロ意識、プロの仕事が、

当社の信用を少しずつ積み上げていってくれました。

契約したビル、工場などを定期的あるいは不定期に巡回パトロールする警備（機動巡回警備）は、まだお客様がそれほど多くなかったので担当エリアがとても広く、たとえば都内から横浜の日吉あたりまでが一つのエリアで、一晩に200～300キロの距離を走行するという厳しい任務でもありました。

初めて請け負った大規模警備は、同年9月半ばからの17日間、東京・晴海の東京見本市会場で行われた英国博覧会の警備でした。ファッションショーや貴金属展、美術展、王室に関する展示のほか、ロンドン名物の2階建てバスも都内を走る大イベントでした。

創業2か月の当社では、動員される警備員たちが、通常の勤務が終わった夜間に接客マナーや雑踏整理の訓練を自主的に実施して、このイベント警備に臨みました。海外の博覧会では物品の紛失が相次いだそうですが、英国博はそのような不祥事も一切なく、当社がその後国家的、国際的な大規模イベントを受注する大きな足がかりとなりました。この質の高い警備に、日本への進出を諦めた米国の警備会社があったと言われています。



大学紛争への対応

昭和40年代前半、大学を中心に学園紛争が起こり、その嵐は全国で吹き荒れました。

大学紛争と言えば、東大、日大における大規模な警察との攻防戦が知られています。いくつかの大学において当社に警備要請があつたことは、意外に知られていません。

授業料の値上げによる学生の抗議に端を発し、学生自治などをめぐって紛争が起きていた早稲田大学は、昭和41年（1966年）2月に全学無期限ストに突入、多くの警察官が無法な行動の取締りと警戒に当たったほか、大学側の自主警備として、当社の警備員も投入されました。約2か月半にわたり、多い日で50〜60人の警備員を現場に派遣し、大学本部の警護、バリケードの撤去、学内に泊り込むスト派学生を追い出すための巡回警備などを行ったのです。時に学生との衝突も起き、罵詈雑言を浴びせられたり、石やセメントの塊を投げつけられたりして負傷者も出た厳しい警備でした。

この警備のノウハウは、その後の大阪万博などの大規模警備でも生かされました。



大阪万博 [1970年]



大阪万博の警備

1964年東京オリンピック競技大会の成功を支えた村井には、「国家的な行事には少々の赤字は覚悟でも参加すべきだ」という強い思いがありました。

昭和45年（1970年）3月から、大阪・千里丘陵で開催された大阪万博（日本万国博覧会）は、1964年東京オリンピック競技大会に次ぐ国家的事業で、77か国、国内外124の企業が参加、パビリオン117館、会期中の総来場者数は6421万人に上り、万博史上記録を更新する大イベントになりました。

当社は、万博開催1年前に、会場施設の

工事開始の立柱式を50人で警備したことを皮切りに、工事中から現場に250人を動員しました。会場そばに警備本部と宿舎を設置し寝食をともにしながら、会期中は当社からの1500人と2頭の警備犬のほか、同業5社からの1000人による計2500人体制で183日間の会場警備を完遂したのです。各パビリオンにできる行列の整理や、来場者への道案内、お目当ての施設に突進する大勢の人々を「パッファロー作戦」と称して事故のないよう誘導する業務のほか、日本政府館内の「月の石」などは機械警備で守りました。

また、現金護送車襲撃犯やパビリオン掲示の写真にいたずらをしようとした者の逮捕、盗難事故の発見、火災の発見や初期消火活動などで、77件、153人が表彰を受けました。

最高の警備を提供するために

当社グループの新入社員は、まずは警備員になるために、法定の講習カリキュラムを含んだ初任研修を受けることになっています。中途入社
の役員等も例外ではなく、入社時にはこの研修に参加しています。

講義のほか、整列や敬礼、警戒棒
操作をひたすら繰り返す「基本教



練」、消防器具の扱いや救命救急訓
練、防具をつけて実際に攻撃・防御
し合う「ALSOK護身術」など実
技訓練が非常に多く、4泊5日で警
備員の基本をみっちり叩き込まれま
す。寝具のたたみ方や整理整頓まで
細かなルールの下で過ごし、警備員
にふさわしい精神と規律正しい行
動、ALSOKグループ社員としての
の団結心を身につけることも狙いで
す。

平成27年度、当社研修所では初任
研修を含め89種類、全224回の研
修を実施、さらに事業所ごとに現任
研修を行うなど、各業務、階級など
に合わせた教育が行われています。
なお、当社の初任研修のノウハウは、

「ALSOK塾」として一般企業に
も門戸を開いています。

また、当社では平成18年（2006
年）より「ALSOK基準」を制定
しています。業務に関して一般より
も厳しい目標値を独自に掲げ、お客
様にさらに満足していただける高品
質の警備を目指すためです。

たとえば機械警備では、盗難等の
警報が鳴ると、法令上は原則25分以
内に警備員が到着できる体制でない
といけないのですが、当社ではこれ
を20分にすればB基準達成、15分だ
とA基準達成といった具合で、現在
の当社の平均は14分台です。

そのほか、さまざまな警備の現場
に配置する公的資格取得者の割合を
法定の1.5〜2倍にしたり、救命、消
防、工事などの公的資格取得者の割
合も高めるなど、最高の警備を提供
すべく、努力を重ねています。

第二章

あゆみ



無人のキャッシュコーナーを無人で守る

現在、ATMが無人で、休日も夜間も稼働しているのは、ATMの運営をまるごと当社が管理するシステムができ上がったことが大きく貢献しているのです。



四つの発展段階

当社では、創業以来歩んできた50年間を、大きく四つの時代に区分して捉えています。

創業の時代

まずは「創業の時代」と呼ぶ、最初の20年間（昭和40年～昭和59年）です。

初年度こそ赤字経営だったものの、高度経済成長における産業構造の変化、都市化により時を経ずして警備業が世に認知されました。

事業所の警備は「守衛」「宿直」から「警備員」に移行し、過激派による連続企業爆破事件も契機となり、一気にプロの警備が広がりました。機械警備が始まり、さらに金融機関に対して有価証券、現金、手形などの輸送からATMコーナーの管理・運営まで行うようになりました。

守成の時代

次は、「守成の時代」（昭和60年～平成10年）です。20年間懸命に拡大させてきた業務と会社

への信用をどう定着させていくか、真価が問われる時期でした。

折からのバブル景気、売上も順調に伸び、1000人を超える新入社員が入社するなどした前半は、従来のマンパワー中心の警備から、最新のテクノロジーを積極的に導入して、より効率的にお客様の安全・安心を守ることに努めました。

対して後半はバブル崩壊以降の大不況で、大きなお客様だったいくつかの金融機関も破綻、廃業に追い込まれ、創業以来右肩上がりだった当社の業績にも、厳しい時代が訪れました。阪神・淡路大震災、オウム真理教地下鉄サリン事件が日本を震撼させ、刑法犯認知件数も急速に増加し、またたく間に日本の安全神話が崩壊しました。

安全・安心への要求の高まりが個人レベルにも広がるなかで、当社により親しみをもってもらうため、青と黄色の「S O K」というサービスマークを採用しました。

第二の創業の時代

創業者の村井順は、株式は上場しないという意向でした。しかし、当社はバブル景気やその後の不況などを経験して、安定した資本を持つことが、事業拡大や将来への技術開発につながるとともに社会的信用になるという考えの下、平成14年（2002年）10月25日、東京証券取

引所第一部に上場しました。

創業者の描いていた姿から一步踏み出したという意味で、上場の準備室が開設された平成11年（1999年）から平成21年（2009年）までの10年間を、「第二の創業の時代」と位置づけています。

株式上場を機に、これまでの「総合警備」「ソーケー」「エスオーケー」などバラバラだった呼称を統一し、当社のブランドイメージを確立しようということで、現在の「ALSO」というコーポレートブランドを創り、親しみやすい呼称とともに、個人向けセキュリティの展開、MMK（マルチメディアキオスク）という多機能型ATMや、各企業の売上金を回収するための入金機の導入のほか、金融機関のアウトソーシング事業などに注力しました。

長引く不況もあつて治安の悪化はピークに達し、特に個人住宅におけるピッキング被害などが多発した時期でした。

第三の創業の時代

前記三つの時代を経て、当社は現在「第三の創業の時代」に入っています。

平成20年（2008年）、アメリカに端を発したリーマンショックで日本経済は大きく落ち込

み、当社にも減収の危機が襲ったことから、平成21年度の上半期を終えた段階で「第三の創業」が打ち出されました。

これは、社内体制の変革は一応軌道にのったとの考えに立脚して、会社の業績を飛躍的に伸ばすために、社員の意識を大きく変革、個々の社員の業務執行能力を向上させるというものです。同時に、創業者が大事にした「ありがとうの心」「武士の精神」を今一度社員に徹底し、積極的に戦いの前線に立つよう社内に号令をかけたのです。

当社は長らく警備業を中心に歩んできましたが、この数年は警備業の要素を活かして、さまざまな分野で事業を拡大しています。介護、見守りなども含めた個人マーケット強化策を矢継ぎ早に打ち出しているほか、金融機関、流通業、運輸業、建設業、農林水産業等、幅広い業種との連携、M & Aも行いながら新しいノウハウ、発想を積極的に取り入れ、さらにICTも利用した新商品サービスの提供にも邁進しています。もちろん、社内ガバナンスの強化にも積極的に取り組んでいます。



五つの業務カテゴリー

当社が提供してきた幅広い警備サービスは、「常駐警備」「機械警備」「警備輸送」「綜合管理・防災」「その他の事業」と大きく五つに分類できます。

ここで、それぞれについての当社の歩みをご紹介します。

常駐警備

警備員を配置して、立哨、出入り管理、警戒や施設内の巡回、防災センターにおける監視、設備の管理、来訪者対応などを行う業務です。

第一章で述べたとおり、当社の警備業務はホテル内での現金見張りを皮切りに、体育館やボーリング場、空港などの巡回、監視などから始まりました。屋内外問わず、お客様の安全を「人」で守るこのサービスは、熟練のマンパワーこそが商品であり、まさに当社の原点です。

この分野において、当社は業界ナンバーワンのシェアを誇っています。

大規模警備の中には、サミットやその他の国際会議などのように、関係者以外をシャットア



初期の常駐警備業務



常駐警備業務(出入管理)

ウトする性格のものもあります。北海道洞爺湖サミット（平成20年）、名古屋でのCO P10（平成22年）、東京でのIMF世界銀行総会（平成24年）でも当社は警備を担当し、各国要人が集う国際会議の成功に大いに貢献しています。

常駐警備は、時代の変遷とともに対象施設が大型化し、並行して高いスキルが必要になりました。

昭和43年（1968年）、日本初の超高層ビル・霞が関ビルが完成しました。地上36階、高さ147メートルで、明治以降続いていた建築物の高さ規制が、耐震技術の向上とオフィス需要の急増から撤廃され、従

来とは桁違いに大きいビルが建設されたのです。

オフィスで働く人々に加え、展望階やテナント店舗目当ての来訪者も多く、人の出入りは1日に2～3万人にも上ったため、総員30人の警備員が、お客様の安全を第一に任務に励みました。案内業務に忙殺されて家に帰る暇もなく、ときに1週間分の着替えを持って任についていたという者もいます。

昭和45年（1970年）3月には浜松町の世界貿易センタービル、さらに新宿の高層ビル群が続きますが、こうした超高層ビルの防災センサーには、各種センサーと連動する警報機器や設備の制御機器など、時代の最先端を行くハイテク機器が設置されるようになりました。警備員には体力や正確さに加えて、最新機器類の仕組みや操作方法など、高度な知識も必要とされる時代が到来したのです。

昭和50年（1975年）、常駐警備と後述する機械警備を組み合わせた「OLM (Overall Management) システム」をデパートに投入しました。

これは、売り場各所のセンサーや監視カメラ、火災検知器などと警備室のセンサー装置を連動させており、開閉店時のシャッター遠隔操作や館内照明の制御なども中央監視で行います。

ロボットによる警備

当社が30年以上前から警備用ロボットの研究開発を行い、日本で初めて警備の現場に投入していたことは、実は意外と知られていません。

当社の常駐警備は、質の高いマンパワーで、お客様から好評をいただいていたのですが、これをさらに効率化できないかと昭和57年（1982年）、ロボット研究に着手しました。

昭和60年（1985年）、自動走行機能やカメラ、消火機能を搭載し、自動巡回するガードロボ第1号機が完成しています。その後も改良を重ね、エレベータに自ら乗り、デジタル無線で画像や情報を送ることができるようになりました。

平成17年（2005年）、愛知県で開

催した「愛・地球博」では、実際にお客様のご案内業務を行っています。

翌年には警備員とロボットを融合させた新しい常駐警備システム「Re^リbor^{ボー}グQ」を発売しました。

現在は、警備と案内機能を兼ね備えた「Re^リbor^{ボー}グX」が稼働中です。リアルタイムでオペレーションセンターや警備員と情報共有、連携をしながら、侵入者検知のほか、顔認識機能による人物特定や迷子捜索を行います。英語を始めとする多言語での案内も可能です。盛りだくさんの機能の割にリース料は安価に抑え、今後、より多くのお客様のもとで、人とロボットを併用した警備が広がることを目指しています。

ALSOKロボット変遷

1982 2002 2006 2009 2015

ロボット事業開始

販売開始



G4



リボーグQ

案内特化型
(企業受付)



An9-RR

案内特化型
(広告/宣伝)



An9-PR



リボーグX

異常を感知した時には速やかに警備員が駆けつける「機械十人」の警備は画期的なもので、百貨店を始め超高層ビルなどに続々と採用され、以後大型の施設における警備形態として定着していきました。

目下、常駐警備の現場で最も配置人員が多いのは東京スカイツリータウン®の警備で、総勢100人以上の警備員が24時間365日、施設と来訪者の安全を守っています。

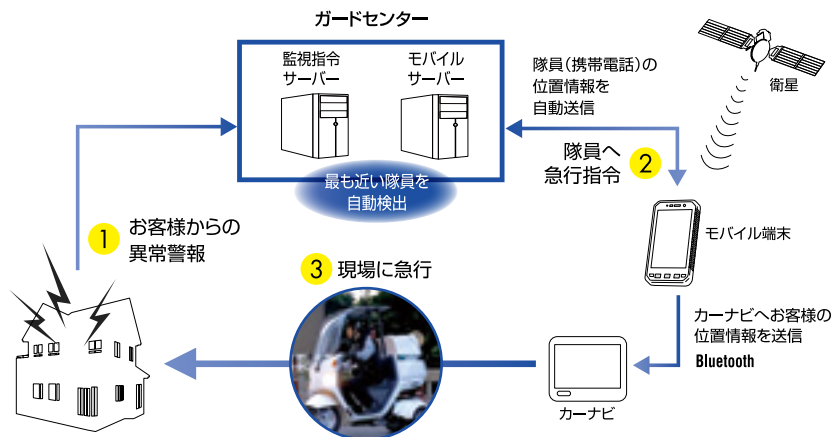
また、東京を始め全国の主要都市は再開発ラッシュで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催も大きな追い風になって、大型の商業施設、オフィス、マンションやそれらの複合施設が續々と建設中です。

なお、発足当初、当社の売上をほとんどを占めた常駐警備は、現在ではその割合がおよそ25%で、次に述べる機械警備が主力となる時代に次第に移行していきました。

機械警備

機械警備は、契約先に設置したセンサーが異常を感知すると、ガードセンターと呼ばれる当社の監視センターに情報が送信され、そこからの指示で警備員が駆けつける仕組みです。

隊員指令システム



「隊員指令システム」は「MCPC award 2008」においてモバイルビジネス賞を受賞、さらに、グランプリと総務大臣賞を受賞しました。

現在、施設警備の主流となっており、当社の法人契約数は2015年3月末現在で約46万件、家庭用のホームセキュリティも34万件（集合住宅向けの対象戸数を含めると約83万戸）と広く普及して、当社売上高の半分近くを占める主力業務です。そしてこれを支えているのが、お客様からの異常警報があつた際に現場にいちばん早く駆けつけ可能な隊員に自動的に急行指示を出す「隊員指令システム」の存在です。

ここでは、法人向けと家庭向けに分けて、それぞれの歩みをたどることとします。

【法人向けセキュリティ】

機械警備システムの発展は、通信インフ

ラの発達と密接な関係にあります。

当社が「総合ガードシステム」（現 A L S O K ガードシステム）という名の機械警備を始めたのは昭和42年（1967年）で、第一号は当時東京・日本橋にあった倉庫にマグネットスイッチと火災報知器を取り付け、警備室に連動するようにしました。異常時には断線して電流が途切れるのを感じし警報が鳴りますが、その警報はさらに、当社の監視センターにつながるという仕組みでした。

しかし、創業間もない当時は、非常時にプロの警備員が駆けつける仕組みがよく理解されない上、警備員に対する信頼も確立していなかったため、その年の機械警備の契約はわずか11件に留まりました。

一方で、既にこの時期は、3年後の大阪万博での常駐警備員大量投入を見据えており、人員が不足することは明らかでしたから、施設警備の合理化は至上命題でもありました。

そこで、アメリカの機械警備大手企業を視察して実態を調査したのち、国内メーカーに機器開発を依頼し、昭和45年（1970年）、満を持して本格的に機械警備業務を開始しました。

電話回線で異常信号を受信し、警備員に現場急行を指示するガードセンターは、東京・六本木に置かれたが、東京と各道府県庁所在地間の電話が即時通話化されたのが昭和40年（全



初期の機械警備機器



六本木ガードセンター(昭和45年)



東京ガードセンター(現在)

国に拡大したのは昭和54年)ですから、その
 わずか5年後のことでした。そこからさら
 に10年、昭和55年に機械警備は当社の売上
 の50%を超える主力商品となったのです。

センサーやガードセンターの監視装置は
 何度もバージョンアップを繰り返しました
 が、平成6年(1994年)に画像送信が
 できるようになったことから、機械警備は
 新たな段階に突入し、防犯カメラの画像が
 欠かせない時代となりました。また、通信
 の方法もかつての電話回線からインター
 ネット回線に進化し、より早く、より安く
 お客様に警備サービスを提供することが可
 能となりました。

平成23年(2011年)に投入した「A

LSOKGV（ジーファイブ）は、お客様の施設に設置した防犯カメラの画像を見ながら、当社のガードセンタールから監視員が現場の不審者に退去や自制を呼びかけたり、「フオグガード」という霧状の目くらましを噴霧するなど、警備の質を一層向上させています。一方、社員の出入管理のデータを出勤の労務管理に活用できるなど、警備の枠を超えた機能や、お客様自身がパソコンやモバイル端末から操作できる機能も備わりました。

さらに、平成26年（2014年）に発売された「ALSOK FM（ファシリティマネジメントサポート）」は中々大規模のテナントビルやオフィスビルを対象として、低コストで施設価値の向上を可能にしています。大企業から中小のお客様に至るまで目的に合わせた警備を提供できるよう、日々進化中です。

当社が請け負っている法人向け機械警備の一分類として、金融機関のATMコーナーに関するサービスがあります。

現在、全国に約19万台あると言われるATMですが、その前身であるCD（キャッシュディスプレイ）が登場したのは昭和44年（1969年）で、国内で給与振込みのサービスが始まった昭和48年（1973年）には、店舗外にも無人のCDコーナーが設置されるようになり、昭和

54年（1979年）には、預入れ機能のついたATMが登場しました。

当社は昭和50年（1975年）から「アマンドシステム」という無人CDコーナーを制御するサービスを開始しました（アマンドとは、「無人」の意のラテン語「アンマニード」に由来）。

これは、シャッター、扉の開閉制御や照明、空調、CD機の電源切入などの設備制御と、火災や侵入、破壊などの監視を自動的に行い、非常時には警備員が駆けつけて、必要に応じて110番通報を行います。が、「無人のキャッシュコーナーを無人で守る」ので非常に効率のよいものです。金融機関の土曜日休業を可能にした一つの要因になりました。

昭和57年（1982年）からは、CDやATMそのものの不具合にも当社の警備員が駆けつけて対処するようになり、警備輸送の項で詳しく述べますが、運営全般を当社が請け負うというシステムが完成し、ATMが無人で休日も夜間も稼働することを可能にしました。

【ホームセキュリティ】

当社が家庭向けの機械警備であるホームセキュリティを始めたのは昭和58年（1983年）で、当時は旅行等で自宅を留守にする際のレンタル品としての位置づけでした。

それから5年後の昭和63年（1988年）、「タクルス」というネーミングと、1日当たりコー

ヒー1杯分(約246円)という当時としてはお手軽な料金体系で、常設のホームセキュリティの販売を開始します。

平成10年(1998年)に登場した「SOKホームセキュリティ」は、センサーがコードレスとなったすっきりしたデザインで、このシステムが現在に至るまで当社のホームセキュリティの基本となっています。また翌年発売された、火災監視と非常通報機能のみのシンプルなタイプは、ホームセキュリティの機器を高齢者の見守りに活用するという新たな用途を見出し、その後、より高齢者に使いやすい形に改良を加えた結果、「HOME ALSO OKみまもりサポート」として、広範に利用いただいています。

当時、国内では来日外国人による犯罪やピッキングによる住宅侵入盗が増加するなど、治安の悪化が顕著だったため、個人レベルでの防犯意識が高まったのですが、折からの不況で、ホームセキュリティも高価格では普及しないことになります。そこで、平成16年(2004年)には「侵入」「火災」「非常通報」のみに対応するシンプルな機能に絞り、従来は月額1万円程度だったものを月額4000円(1日あたり130円程度)にしたり、初期費用を無料にするプランを登場させました。

これらの結果、当社のホームセキュリティの契約件数は、刑法犯が過去最悪の285万件と



HOME ALSOK Premium
(2012年発売)



SOKホームセキュリティ
(1998年発売)



ホームセキュリティ タクルス
(1988年発売)



ホームセキュリティBasic
(2015年発売)



HOME ALSOK
みまもりサポート
(2013年発売)



HOME ALSOK
アパート・マンションプラン
(2013年発売)

なった平成14年（2002年）を機に、5年間で倍増し、次の5年間でまた倍増しました。オリンピックメダリストたちを起用したCMのインパクトもさることながら、国民のニーズがそれだけ大きかったと言えます。

平成20年（2008年）には、ホームセキュリティにもインターネットを使う時代となりました。また、屋外設置のカメラ映像を確認したり、自宅内のセンサーが異常を感知した際、まず自身での状況確認を優先するセルフ警備機能を付加するなど、各家庭のニーズに応じたセキュリティを提供することができるようになっています。

最新の「ホームセキュリティBasic

c」(平成27年発売)は、3G回線を内蔵しているため、固定回線のない家庭にも設置でき、またスマートフォンでの操作も可能になるなど、ますます進化を続けています。

現在、玄関先や窓に貼られた警備会社のステッカーは、警戒していることを示す、見せる警備として社会的にも認知されるようになりました。

とはいえホームセキュリティの導入率は、米国では20%とされる一方、わが国ではまだ全世帯のわずか3%程度と言われます。しかし、地域における人間関係の希薄化や、女性の社会進出増加といった社会情勢の変化は、個人向け市場拡大への誘因となるものと思われます。

平成24年(2012年)には、防犯機能に留まらず、個人生活にかかる安全・安心サービス全般を統合して「HOMEALSOK」というブランドを立ち上げ、ホームセキュリティはもとより、集合住宅向けの「HOMEALSOKアパート・マンションプラン」、高齢者の安全な暮らしを支える「HOMEALSOKみまもりサポート」、家事代行を行う「HOMEALSOKハウスサポート」、ストーカーや盗聴被害対策の一助となる「HOMEALSOKレディースサポート」、GPSの位置情報と通話、非常通報や転倒検知機能で子どもを連れ去りや声かけから守り、また高齢者の安全にも役立つ多機能型モバイル端末「まもるつく」、さらに平成26年(2014年)に拡大した介護事業も含めて、ご家庭における「ALSOK Always

Security OK」を実現したいと考えています。

警備輸送

現金をはじめ、貴金属、美術品などの輸送に関して、盗難等の事故が発生しないように警戒し、防止する業務が警備輸送です。

発足に当たり多くの大銀行から出資を受けた当社にとって、銀行は当初から大変重要なお客様でした。銀行にとっても、屈強なプロが現金や手形などを警戒警備して輸送する体制は非常に安心感が高く、早くから多くの発注をいただきました。

東京―大阪間で新幹線を使って有価証券を運ぶ警備は長い歴史を有していますが、業務開始当時は制服を着た警備員3人が1組になり、トランクを見張りながら緊張の糸を切らさずに新幹線に乗っている姿が、少なからず好奇の視線を浴びたそうです。

昭和43年（1968年）12月に発生した「3億円事件」は、警備輸送普及の大きな契機になりました。これは、金融機関が現金輸送車（通常の乗用車）でボーナス資金を運ぶ途中、東京・府中市の路上でニセの白バイに乗ったニセ警察官に車両ごと3億円が強奪され、ついぞその犯人は見つからず時効となってしまった、我が国犯罪史上有数の未解決事件です。

以降、大量の現金の輸送は専門のスキルを持つプロに任せるといふ傾向が一気に強まったのです。

当社は、昭和47年（1972年）に警送部を発足させて、独立した主要事業として位置づけ、この業務を発展させていき、昭和53年（1978年）、専用無線機を搭載した警備輸送車と専用の無線基地局を整備して、全国ネットワーク化しました。

給与振込みの普及で、金融機関や企業が一度に大量の現金を運ぶことは徐々に減少していきましたが、CDやATMが増加するにつれ、これらに装填する現金を運ぶ業務をノンバンクも含めて請け負うようになり、現金輸送業務は当社の大きな柱の一つになったのです。

近年、警備輸送業務は新たな段階に入り、大きく発展しています。

一つは、ATM運営のまるごとアウトソーシングです。

平成9年（1997年）、規制緩和により、これまで金融機関しか行うことのできなかった現金精査やATMに装填する資金の準備など、警備会社が直接現金を扱うことが可能になりました。

ATMにとって、機械そのものの停止や、引き出す現金がなくなってしまういわゆる「現金



初期の警備輸送業務



警備輸送業務

エンド」は重大なトラブルですが、当社は現在、「このATMに必要な現金はこれくらい」という資金計画の策定も請け負っています。1台ごと、日々の利用状況から、1万円札は○枚、1000円札は□枚というレベルで緻密に予測し、ATMに装填するもので、たとえば当社が100%管理を請け負っているセブン銀行様のATMにおいては、稼働率は99%以上を誇り、「世界一止まらないATM」と言われています。

また、究極のアウトソーシングとして、公共料金決済やチケット購入などの電子商取引機能がついた多機能型ATMであるMK（マルチメディアキオスク）の機械とシステムそのものも、当社が提供しています。

これらの総合的なサービスと、機械警備の項で述べたアマンダシステムや緊急時の対応により、今では全国約5万2000台のATMを当社が全面的に運営管理しています。

もう一つは、「入金機オンラインシステム」の販売開始で、これまで主に金融機関であった警備輸送の対象を、一般の事業所や小売業者にも広げたことです。従来、事業所や店舗の売上金は銀行員が集金に行ったり、終業後に夜間金庫に預け入れに行くことが一般的でしたが、治安の悪化で大量の現金を持ち歩くリスクが意識されるようになりました。

そこで、事業所に入金機を設置し、これに売上金を投入すると、金額がオンライン通信で当社のセンターに送信され、同額が事業者の口座に振り込まれます。入金機（もちろん当社のセキュリティがかかっています）に入った現金は、後日、当社が現金輸送車を使って回収するという仕組みで、現在全国で約1万7000台が稼働しています。

その他に、当社では現金や有価証券、貴重品の輸送に留まらず、大学などの試験問題や選挙の投票用紙、処理すべき機密文書（溶解処理サービスと連携）などを、安全に正確に運んでいきます。

総合管理・防災

当社は創業直後から、子会社を設立してビルの清掃業務も請け負っていました。

その延長で空調や水関連の設備工事・管理や建物保全などのサービス業務も行うなど、徐々に守備範囲を広げていきました。

これらの総合管理（ファシリティマネジメント）業務は、安全と快適な環境をまると当社が提供するという発想から行っているサービスで、さまざまな業務のアウトソーシングが進む昨今、当社と関連・協力会社の総力を結集してワンストップでのサービス提供を行えることがメリットです。

平成23年（2011年）、近畿工業や丸紅設備を前身とし、ビルの配管などの設備工事が主業務である日本ファシリオを子会社化したことで、この分野の売上高が一気に2倍となりましたが、その後、さらに2社をグループに加えました。

また、防災業務も警備と密接な関係にあります。ビルや工場などの常駐警備の現場では、火災報知機やスプリンクラーは、防犯のための装置とともに施設内の防災センターで管理されており、万一ご契約先で火災などが発生した際には、警備員は初期における消火、避難誘導を行います。



AED



AED救急トレーニングサービス

近年、当社ではAED（自動体外式除細動器）を取扱っています。

平成15年（2003年）9月、心停止者に対しては、医療・消防関係者ではなくてもAEDの使用が認められ、以降、公共機関や店舗などに約51万台（販売台数累計）が普及しました。

当社はこれまでに約10万台を販売し、この分野ではかなりのシェアを占めています。正しい使い方のトレーニングや消耗品交換のお知らせなど、きめ細かなアフターサービスを武器に、いざというときに1人でも多くの命が助かるようお手伝いをしています。

現在、当社の売上高全体に占める総合管

理、防災分野の割合は、約16%です。

その他の事業

警備、ビルメンテナンス業務以外で当社が扱っている主な業務をご紹介します。

【介護サービス】

来るべき高齢者社会を見据え、当社が大手介護事業者と業務提携したのは、介護保険制度が導入された平成12年（2000年）のことです。

平成24年（2012年）には、子会社を設立して訪問介護の分野に本格参入しました。現在は70以上の訪問介護拠点を有するとともに、6棟の老人ホームを運営する介護大手のHCM、また高齢者宅から自治体への緊急通報の分野で大きなシェアを得ていたALSOKあんしんケアサポート（前アズビルあんしんケアサポート）などをM&Aでグループ会社化して、利用するお客様を増やしています。

自立して生活できるうちは「HOMEALSOK」ブランドの見守りサービスをご利用いただき、介護が必要になったら専門スキルの高い人たちに支えられ、必要に応じて施設にも入

居できる、そんな一貫したサービスで、世界一の長寿大国、高齢者大国である日本を支えています。

【情報セキュリティ】

現在主力の機械警備は、多くのセンサーを設置したご契約先からの信号データを得ることで成り立つサービスですが、この通信網が何者かに侵され、データが盗まれたり情報が改ざんされたりすることは、業務の根幹を揺るがす重大な問題となります。また、当社が保有する数多くのお客様の個人情報流出することは、あつてはならないことです。

そのため、当社は情報セキュリティについて、徹底した対策を講じていますが、最近のインターネットの世界はサイバー犯罪との戦いの場でもありますので、平成17年（2005年）からは、そのノウハウを商品サービスとしてお客様にも提供しています。

現在販売しているのは、不正なログインと情報持ち出しに対する物理的な防御ソフト、不適切なPC利用や不正プログラムを発見するネットワーク監視サービス、ホームページ改ざん検知サービス、さらには、万一標的型メールを受け取っても添付ファイルを開封しないなど、情報を扱う「人」の防御スキルを育てるための訓練などです。

この分野は、ICTの進歩に伴ってさらに大きく変化し、さまざまな対応が必要になると思われます。

平成28年（2016年）1月から施行されるマイナンバー制度に備えて、当社は「ALSO Kマイナンバーソリューション」を提供しています。情報を扱う人以外を立ち入らせないように出入口等をアクセスコントロールする「ゾーンセキュリティ」、端末の操作を制限する「静脈認証、顔認証」、電子媒体や書類を管理する鍵の管理を徹底するといった分野ではこれまでの機械警備のノウハウを駆使するとともに、情報が記された書類を廃棄する際には、警備輸送のノウハウを使って安全に輸送して、溶解まで見届けています。

【安否確認サービス】

平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災の際、神戸市を中心にNTT回線が途絶するとともに輻輳も生じて、現地との電話連絡に大きな課題を残しました。

これらを背景に、企業が社員や関係者の安否確認を携帯電話のメール機能を使って一斉に行う「安否確認サービス」が登場し、当社も平成15年（2003年）に参入しました。当社のサー

ビスは、非常時に最低限必要と思われる機能は何かを突きつめ、誰でも扱えるよう、シンプルで使いやすいものにしたことが特長です。

多くのメールを一斉送信するこのシステムは、携帯電話の機種変更や電話会社のシステム調整など、発売当初とは常に環境が変化するので、バージョンアップや調整を繰り返す難しさがあります。その後、携帯電話の契約数が1億5000万台と日本の総人口を超えて普及したことから、安否確認システムは企業のBCP（事業継続計画）に欠かせない手段となり、当社のシステムをご利用いただくお客様も着実に増加しています。

【ALSO電報】

信書便法が施行され、それまでNTTにしかできなかった電報サービスがその他の業者にも開放されたので、当社は平成22年（2010年）からこの分野に参入し、当社の全国ネットワークを利用して、社員がお客様のもとに電報をお届けするようになりました。

新たなインフラを確保する必要がないため、その分料金は安く設定するとともに、地域にもよりますが、正午までにお申し込みいただいたものは当日中にお届けするようにしています。

現在、慶弔用途をはじめとする28種類の台紙をそろえ、金融機関を中心に年間約5万700

0 通
(平成26年度)のご利用をいただいています。

1兆円企業を目指して(中期経営計画)

これからも真の一流企業として発展していくために、当社はグループ全体の売上高を10年以内に1兆円規模にするという目標を掲げています。

現在の売上高は3657億円(平成27年3月期)で、現在約3500ある日本の上場企業の中で350番目位にランキングしています。1兆円企業となるとだいたい150番目位です。

これを実現するためのファーストステップとして、平成27年5月、中期経営計画「Grand Design 2017」を策定しました。お客様ニーズに細やかに対応して、3年間で売上高5000億円、経常

利益400億円、収益性の指標であるROEも10%にしようというものです。

警備業全体の売上規模が現在年間3兆3000億円ほどなので、1兆

円は壮大な目標ですが、従来の警備業はもとより、新規事業参入を積極的に行うことによって、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応える成長を実現したいと思います。

Grand Design 2017

2015年3月期実績

売上高	3,657億円
経常利益	247億円
経常利益率	6.8%
ROE	7.8%



2018年3月期目標

売上高	5,000億円程度
経常利益	400億円程度
経常利益率	8.0%程度
ROE	10.0%程度

第三章

未来



ALSOKハイパーセキュリティガード®

「警備」の分野で 最高のおもてなしを

再び東京で行われるオリンピックに関わることは、全社員が感じる「運命」でもあり、社としての「プライド」でもあります。



当社を取り巻く環境変化

警備業は、もともと防犯や事故防止を目的とし、警察が担う「公的」な役割を補完する「私的な事業（ビジネス）」として歩んできました。

平成25年（2013年）12月に閣議決定された『世界一安全な日本』創造戦略』にも、「警備業法の適切な運用を通じて、生活安全産業として警備業の質の向上を図る」という項目が盛り込まれるなど、今では社会における基盤産業の一つとして認知されるまでになっています。では、現在の日本社会が抱える安全についての問題と、今後当社が提供を目指す安全・安心とは、どのようなものなのかについて説明します。

一般犯罪

日本の刑法犯認知件数は、平成14年（2002年）をピークに12年連続減少し、現在は、戦後最少だった昭和48年（1973年）に近い数字で、一見すると治安は回復したかのように思えます。しかし、これも犯罪の大半を占める窃盗犯罪が、オフィスや個人宅を守る警備業の発展に伴って減少したことが、大きく寄与しているのです。

また、女性に対するDVやストーカー行為、性犯罪、子どもを対象とした事案、高齢者に対する特殊詐欺、インターネット犯罪など、身近な犯罪^①が多発しているほか、依然として暴力団による組織犯罪などの脅威が減らないため、刑法犯認知件数とは裏腹に、国民の体感治安は一向に改善していません。

こうした状況下で、当社は、前章で述べた数々の警備や「HOME ALSO K」シリーズなど、防犯面でお客様のお役に立つ新たな商品・サービスを次々と提供するとともに、被害に遭わないための知識を得てもらう啓発活動も積極的に行っています。

当社社員が防犯出前授業を行う「ALSO K あんしん教室」は、これまでに延べ100万人以上の子どもたちが受講しました。特殊詐欺の被害防止や救命救急の知識を得てもらう高齢者向け「ALSO K ほっとライフ講座」は2年前から、護身術も学べる「女性向け防犯セミナー」も今年から各地で開催し、好評を得ています。

サイバー犯罪

サイバー犯罪については、今後さらに深刻化が予想されます。

今や国や企業の危機管理において、不正アクセスや個人情報流出問題など、「情報」をい

かに守るかが新たな課題となりました。

平成26年（2014年）、通信教育会社の顧客情報が最大2800万件以上流出した事件の金銭的代償は、260億円に上りました。平成27年（2015年）には日本年金機構がウィルスメールによる不正アクセスを受け、125万件の年金情報が流出しました。この10月からはマインバーの国民向けの通知も始まり、サイバーセキュリティに対する関心は一層高まっています。

これからは、あらゆるものがインターネットとつながるI・o・Tの時代や、ビッグデータ活用の時代が到来しますので、当社を始めとする警備会社がお客様のニーズにお応えする機会は、さらに増えていくことになります。

テロリズム

海外に目を転じると、テロが後を絶ちません。

平成25年（2013年）のアルジェリア人質事件では10人の日本人が亡くなり、本年に入ってから、ISIL（いわゆる「イスラム国」）に拘束された日本人2人が殺害されるという痛ましい事件が起きました。チュニジアの博物館襲撃では3人の日本人が命を落とし、バンコクの爆

弾テロでも日本人1人が一時重体となりました。日本人に人気のマラソンでも、平成25年（2013年）、ボストン・マラソンのコース上で爆弾テロが起きています。

我が国は地理的に海外からのテロリストが入国しづらい国ではありますが、国際手配中のアルカイダメンバーの4度にわたる入国、潜伏が発覚したこともあります。

平成28年（2016年）には伊勢志摩サミットが、その先にはラグビーW杯、東京五輪と、テロの標的となり得る国際イベントが続きます。日本の警備会社は、テロ組織に直接対峙する立場にはありませんが、施設警備や雑踏警備等を通じて、その未然防止とリスクの最小化のために全力を挙げる必要があります。

今や全国で500万台以上と言われる防犯カメラは、近年性能が格段に向上し、群衆から特定の人物や不審な動きをする人物の抽出が可能になりました。現に、指名手配者を防犯カメラ包囲網で逮捕にこぎつける事例が多く見られます。来日外国人が出入国する空港、さらには港湾等においてもセキュリティチェックを強化することで、テロの未然防止にこれからも貢献していきたいと思っています。

少子高齢化

団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、75歳以上の人口は2179万人で、現在の1.3倍、全人口の18%になるとされています。また4軒に1軒が、世帯主が65歳以上の単独または夫婦のみの世帯となり、日本は、やがて全世界が直面する超高齢化社会のフロンティアとなっています。

こうした中、高齢者が住み慣れた自宅や地域でどうしたら最後まで安全・安心に暮らすことができるのか、我が国全体の大きな課題です。

当社は、従来から在宅高齢者とその家族に向けた緊急通報サービスや見守りシステムの最大手として高齢化社会に貢献してきました。また、昨年は訪問介護を主体とする事業会社がグループ入りしました。

20年以内に2100万戸（平成26年は820万戸）を超えて全住宅の30%に上ると言われ、深刻化しつつある空き家問題にも対応しています。「HOME ALSOOKるすたくサービス」は、当面使用しない空き家の定期巡回や投函物の整理を行い、必要に応じて不審者や火災防止のための機械警備設置や換気、通水も行う管理サービスです。

さらに、高齢化とともに日本を襲うのが人口減少です。

平成26年（2014年）、日本創生会議は「地方消滅」の問題提議を行いました。これに呼応して、全国知事会は「少子化非常事態宣言」を発し、政府は「まち・ひと・しごと創生本部（地方創生本部）」を設置、担当大臣も新設して、少子化と東京への人口集中への対応に本腰を入れていますが、人口動態が変化するには長い期間が必要です。

全国に広範なネットワークを有する当社は、地方自治体、地域金融機関等と頻繁に意見交換を行い、地方創生に向けた新たなソリューション開発に取り組んでいます。各自治体が入力している観光産業には、安全・安心は欠かせません。また、いずれ自治体の機能を補完して、施設の指定管理者としてはもちろんのこと、警備会社が地域の安全・安心を提供する時代が到来するかもしれません。

海外展開

海外事業については、当社は昭和55年（1980年）に台湾有数の財閥である新光グループが警備会社を設立する際、技術提携の形で協力しましたが、海外では、警備業に対して外資による参入を規制する国も多いため、製造業などよりも進出のハードルが高いのが実情です。

しかし、日本企業の海外進出が盛んになるにつれ、日本の警備会社による日本式の警備を望

む邦人企業が増えたことから、平成19年（2007年）タイに現地法人を設立したのを皮切りに、本格的に進出を始めた。現在では東南アジアを中心とした9か国（タイ、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、インド、ミャンマー、韓国、フィリピン）に現地法人や駐在員事務所があります。

タイの子会社では、日本とほぼ同じ形の常駐警備を提供し、点呼、基本教練なども日本式ですが、その規律の正しさが高い評判を呼び、いまや500人以上の警備員を擁する規模に成長しています。

法的規制などの関係から、現地法人の中には、主に日系企業向けの警備コンサルティングとして、常駐警備、機械警備などの警備計画の策定や、現地のパートナー警備会社の紹介、警備員の運用管理を行っているところが多いのが実態ですが、こうしたサービスは、全国の多くの金融機関を介して、地方から東南アジアに進出する企業にも知られるところとなってきました。

現在の東南アジア諸国はまだ発展途上です。企業も個人も豊かになるにつれ、安全・安心への要求が日本と同じように高まっていくと期待されます。

自然災害

平成23年（2011年）3月11日に発生した東日本大震災では、広範囲に及ぶ津波の襲来で1万8465人の死者・行方不明者を出し、損壊家屋は40万戸、被害額は17兆円とされています。515万人と推定される帰宅困難者や産業界におけるサプライチェーンの途絶も大きな問題となり、我が国の社会、経済に甚大な影響をもたらしました。

他方、古くからの言い伝えや防災教育が救った命も少なくなく、未曾有の巨大津波の前に、ソフト面の災害対策の重要性が改めて認識されました。

また、日本の治安の良さを象徴するようなエピソードが多々報道されましたが、一方では停電で防犯装置が作動しないコンビニや金融機関のATMを狙った窃盗、無人となった民家や商店を狙った空き巣等が多発したことも事実です。

こうした中、当社は、混乱に乗じた犯罪等からお客様の安全、安心を守るため、昼夜を問わず被災地のパトロールを実施したほか、重大事故が生じた福島第一原発周辺も含め、ATM等からの現金回収を行い、濡れた紙幣も含め、その整理作業を行いました。

合わせて震災後3か月で、延べ4000人の応援要員派遣、水・食料と40万枚以上のマスクの寄贈、ALSOKありがとう運動や当社所属のアスリートたちによる街頭募金から1億円以



津波で濡れた紙幣を乾燥



被災地を巡回するALSOK隊員たち



現金ボックスを確認

上の義援金寄付などを行い、さらに大勢の社員が被災地でボランティア活動に従事しました。

その後も、帰宅困難地域を含めた被災地へのホームセキュリティ導入、仮設・復興住宅に入居する住民への見守りサービス、従来から請け負っていた福島第一・第二原発における警備活動の継続や周辺地区の防犯サービスなど、当社の復興への支援活動は今も続いています。

平成27年(2015年)9月、台風で茨城・栃木両県を中心に北関東、東北の河川が相次いで決壊、氾濫しました。当該地域では、各県の警備業協会が自発的に防犯パトロールなどを実施したほか、当社も大雨特

別警報発令直後から災害対策本部を設置し、被災されたお客様と地域の安全確保、給水活動などに奔走しました。

近い将来に起きうるとされる首都直下地震は、死者最大2万3000人、被害額は最大で95兆円と想定されています。太平洋岸を広範囲に襲う津波が予想される南海トラフ地震では、死者は最大32万人、被害額は国の一般会計予算2年分よりも多い214兆円。残念ながら日本は自然災害と無縁ではられません。

第二次安倍内閣は、主要政策の一つとして国土強靱化を掲げました。「人命保護」「国家・社会の重要機能の維持」「国民の財産、公共施設への被害最小化」「迅速な復旧復興」を基本目標に、優先順位を付けつつ、ハード、ソフトの両面で減災を目指すというものです。

当社も、こうした政府の取り組みに呼応し、国民の生活基盤を守る公共インフラ監視サービスの強化を進めています。従来から提供してきた道路、トンネル、港湾、ダム、貯水場等の監視サービスのみならず、本年初頭からはゲリラ豪雨等による道路冠水被害防止のため、アンダーパス（立体交差により周辺より掘り下げられた道路）監視サービスを開始しています。また、近年急速に普及しているドローンを用いた社会インフラの点検等もまもなく実現します。



近未来の警備、そして東京五輪へ

当社が取り組みを開始した最新の警備、「ALSO Kゾーンセキュリティマネジメント®」をご紹介します。

眼鏡型のウェアラブルカメラを装着した警備員、ALSO Kハイパーセキュリティガード®は、隊員目線の映像を位置情報とともにコントロールセンターに送信します。ここには、各所に設置された監視カメラやセンサー、エリア内を巡回する自律走行ロボット「Reborgi-X」、ドローン搭載カメラなどからの情報も集約され、即座に最新の画像解析・顔認証技術により不審者や迷子、雑踏トラブルなどを検知します。

異常が発生したとの情報は、すぐさまALSO Kハイパーセキュリティガード®が所持する携帯端末やウェアラブルカメラのモニター部分に表示され、その情報をもとに現場に急行、事態対処に当たります。隊員保有の携帯端末は、すでにタフスマホと呼ばれる堅牢なスマートフォンに置き換わっています。

すなわち、広いエリア内をたくさん目で見て、異常の種類を瞬時に判断し、リアルタイムで駆けつけ指令を出すシステムです。携帯端末に多言語翻訳サービスを搭載すれば、外国人に

ドローン活躍中

新しい技術を活用した事業の代表として、ドローンを使ったサービスがあります。



一つはメガソーラー施設の点検です。現在全国で約1100あるとされるメガソーラー施設のうち約400の施設が、当社のお客様として防犯用の機械警備を導入いただいています。このたび「点検」という新たな業務を加えました。

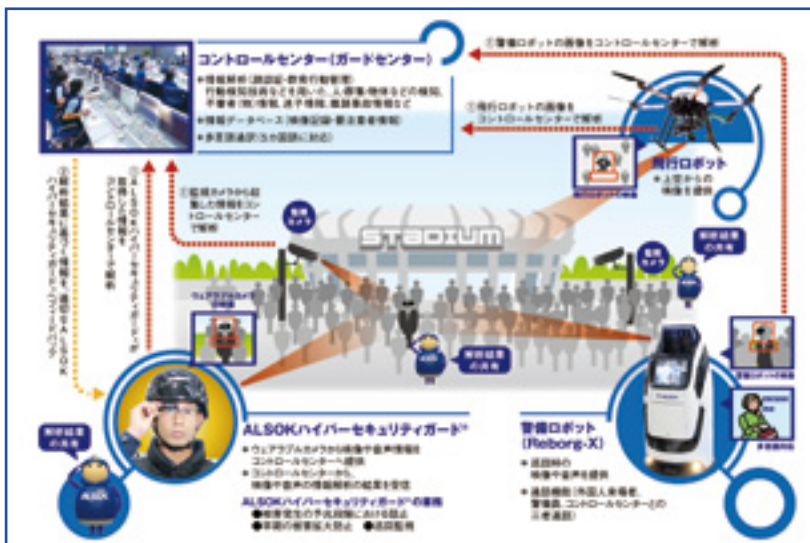
従来、ソーラーパネルの点検は広大な敷地を徒歩で回り、目視やレーザーを当てて異常確認を行っていましたが、これをドローンに搭載した赤外線カメラで上空から俯瞰すると、破損箇所を簡単に特定することができます。一般的な規模の施設で従来4時間かかっていた点検作業がわずか15分になり、見落としも非常に少なくなりました。

二つめは、インフラ点検です。現在国交省の「次世代社会インフラ用ロボット実証プロジェクト」に参加し、老朽化した橋梁等の点検実用化

に向け準備を進めています。

一方、今年4月の官邸ドローン墜落事件を契機に、我が国でも侵入ドローン対策が喫緊の課題になりました。当社では検知サービスを発表しました。国内外の主要なドローンの機種は、飛行音をあらかじめ登録しておき、実際にドローンが接近・侵入した際は、センサーがその音を感知して、すぐに警備員に警報として知らせるシステムで、官邸程度の敷地は、3台の検知器で対応可能です。侵入ドローン対策としては、日本初であり、すでに多くの引き合いを受けています。

ドローン関連サービスはまだ緒に付いたばかりですが、この先はドローン自体を警備に活用することも計画しています。



ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®

も対応できます。

目新しいハイテク機器ばかりが特徴のようですが、速さ、正確さのみならず警備員の数が最小限で済み、経済的にも効率の良いシステムとして、多くのお客様に取り入れていただきたいと思います。

当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として、大会の警備を主導する役割を果たしていきたいと思っています。

創業者が前回の東京大会を支え、その直後に当社を創設したという歴史から、当社にとって再び東京で行われるオリンピック・パラリンピック競技大会に関わることは、全社員が感じる「使命」でもあり、社としての「誇り」でもあります。また、当社に所属するスポーツ選手たちは、国際舞台で活躍し、過去のオリンピック競技大会で多くのメダルをとってきているため、「ALSO K」オリンピック日本代表」のイメージが一般的になっています。

とはいえ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の警備については膨大な数に上る警備員の確保、最新の技術を用いた犯罪への対応、テロの抑止など、課題が山積しています。

こうした課題を一つひとつクリアした上で、当社は「警備」という分野において、各方面と協力しつつ、世界から集まる選手、役員、応援団、観光客に最高の安全・安心をお届けすることが真の「おもてなし」だと思っています。

目指せ、金メダル！ 当社期待の選手たち

「ALSOCK」オリンピックピック日本代表」のイメージを第一に挙げる方も少なくないでしょう。

当社はこれまでに18人のオリンピックピック選手を輩出しており、彼らが獲得したメダルの総数は9個を数えます。とくに北京オリンピック競技大会では出場8名のうち5名がメダリストになりました。

現在当社には、国際大会での上位入賞を目指す「スポーツ強化選手」として25人（柔道13、レスリング7、ウエイトリフティング3、陸上1、射撃1）が所属しています。

彼らは今後、オリンピック競技大会をはじめ、数々の国際舞台での活躍が大いに期待されています。

■ 2015年世界選手権出場選手

レスリング



吉田 沙保里 選手
女子53kg級



伊調 馨 選手
女子58kg級

警備に必要な「強力」「迅速」「正確」を体現し、スポーツマンらしく「誠



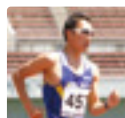
高谷 悠亮 選手
男子フリースタイル74kg級



松本 篤史 選手
男子フリースタイル86kg級



金久保 武大 選手
男子グレコローマン75kg級



藤澤 勇 選手
男子20km競歩

陸上



中矢 力 選手
男子73kg級



田知本 愛 選手
女子78kg超級



八木 かなえ 選手
女子53kg級



松本 潮霞 選手
女子63kg級

柔道

ウエイトリフティング

実」に戦う当社の選手たちに、これからもご声援をお願いいたします。

あとがき

『論語』のなかで、孔子は自らの人生を振り返り、50歳は「致命（天命を知る）」であると述べました。

そして「不知命、無以爲君子也（自らに与えられた使命がわからなければ、立派とはいえない）」で始まる一節をもつて、その書は締めくくられています。

警備業界のリーディングカンパニーとして、ALSOKはこれからも皆様の安全・安心を全力で守り、すべての人の心に残るような歴史を刻んでまいりたいと思います。

平成27年（2015年）秋

総合警備保障株式会社

警備会社の誕生と発展

中世までヨーロッパの都市は城壁で囲われ、傭兵が外敵の襲来に備えていました。一方、城塞の中で殺人や強盗などの事件や火災を防ぎ、生命、財産、治安を守るのは、警備隊や夜警と呼ばれる組織で、その多くは一般市民から召集されていたと言われます。

会社組織として警備が登場したのは、今から160年ほど前、19世紀半ばのアメリカです。時あたかも西部開拓時代で、全米に一気に鉄道網が広がって列車強盗が増加し、町の警察や保安官の守備範囲では犯罪を抑えきれなくなっていました。そんな時代背景の下、イギリス生まれで米国に渡って警察に勤めたアラン・ピンカートンは、1850年、シカゴでピンカートン探偵社という探偵業、警備業の会社を興しました。これが世界初の警備会社と言われています。

同社は身辺警護や鉄道輸送警護などの業務を行い、1861年2月にはピンカートン自

身が大統領選挙で遊説中だったエイブラハム・リンカーン候補の暗殺計画を事前に見破って阻止したことで知られています。

米国に遅れること約半世紀、1901年、デンマークのコペンハーゲンでユリウス・フィリップ・ソーレンセンによって設立されたコペンハーゲン・フレドリクスベルグ夜警会社は、ヨーロッパ各地の小さな警備会社の買収、合併を積極的に推進して成長し、現在では世界最大手のG4S（本社イギリス）やセキユリタス（本社スウェーデン）に発展しました。

東西冷戦終結以降は、テロや内戦、民族紛争といった、従来の国家間戦争のカテゴリーには属さない危機が中東やアフリカなどで頻発したことから、政情が不安定な地域における新たな警備ニーズが生まれました。

兵站などの後方支援部隊や施設の警護、要人警護からコンサルティング、出入国管理業務に至るまで、軍が担ってきた役割が、民間の警備会社アウトソーシングされるようになったのです。これを、一般の民間警備会社と区別して「民間軍事会社」と呼ぶこともあります。また、海外では船舶の安全な航行を確保するための護衛業務を行う警備会社が多く誕生し、活躍しています。

日本の警備業の始まり

日本の警備業は、米国に100年以上遅れて誕生しました。

まず、港湾で海外貿易の荷物を見張る専門の会社が登場し、その後昭和37年（1962年）7月、日本警備保障（現在のセコム）が、先述のソーレンセン氏の長男で、セキュリティタスを築き、当時国際警備連盟という組織の会長を務めていたエリック・フィリップ・ソーレンセン氏の力を借りて、設立されました。

同社は、『ザ・ガードマン』というテレビドラマのモデルになり、警備業が広く認知されるようになりました。

これらに続き、1960年代中盤までに、当社も含めて約20社が創業しましたが、その後、警備会社は創業ラッシュ期を迎え、昭和47年（1972年）半ばには約450社、警備員は約3万2000人にまで膨れあがりました。

しかし、この頃には警備員の不祥事が問題視されたほか、服装などが警察官と区別がつかないという混乱も生じたため、警備業について最低限度の規制を行うことが必要となり、この年の7月、警備業法が制定されました。

現在の警備業とは

日本で警備会社が誕生してから50余年が経過、今日警備業界は大きく発展しています。高度成長と都市化を経て「水と安全はタダ」と言われた時代が崩壊し、21世紀に入ってテロなどの脅威も増大したことから、警察を補完する役割を担う警備業界への期待は高まっています。平成26年（2014年）12月末現在、日本における警備業者は9240社あり、警備員は53万7285人で、全国の警察官と自衛官を合わせた約50万人を上回ります。

さて、警備業は、警備業法とその下部法令の枠組みの中で営まれる事業です。具体的には、警備業を営むには都道府県公安委員会の認定が必要で、かつ5年ごとに更新する仕組みとなっています（ちなみに当社は「東京都公安委員会認定第一号」です）。また、警備業を営んだり警備員になるためには、一定の要件を満たさなくてはなりません。

さらに、服装や携帯する護身用具の制限、警備員に対する教育・指導・監督義務などの

ほか、特定の種類の警備にはその業務に対応する検定に合格した者を一定数配置すること
も規定されています。その他、契約に際しては必ず書面を交付することになっており、お
客様の安全、安心を確保するために、厳正な運営が要求されているのが警備業なのです。
警備業は、大きく以下の四つに分類されています。

① 施設警備

事務所、住宅、興行場、駐車場、遊園地など契約している建物や施設で、盗難や事故の
発生を警戒し、防止する業務です。その一つが、建物の入り口での立哨や施設内の巡回や
監視、来訪者の案内などを行う警備員です。その他、事業所や住宅などに防犯機器をつけ
て警報が鳴ったら警備員が駆けつける「機械警備」、空港での手荷物検査、ATMコーナー
の無人管理などもこの業務に該当します。

② 雑踏警備、交通誘導

人や車両で混み合う雑踏や、通行に危険のある場所での事故の発生を警戒し、防止する
業務です。花火大会やコンサートなどの大規模イベントでの観客の誘導・制止や、工事現

場などで交通規制が必要なときの整理誘導がこれに当たります。

③ 現金・貴重品輸送

現金を始め、有価証券、貴金属、美術品などの輸送に関して、盗難等の事故が発生しないように警戒し、防止する業務です。核燃料の輸送もこの部類に属する業務です。

④ 身辺警護

人の身体に対する危害の発生を警戒し、防止する業務です。要警護者の身辺を警戒するいわゆるボディガードが本来の業務でしたが、最近では、GPSの位置情報サービスを活用し、端末のボタンを押せば警備員が駆けつけるような緊急通報サービスなど、新しい形での警備業務が生まれています。

警備業務の区分

警備業法上では、1号業務、2号業務、3号業務、4号業務の4種類に大別されており、それぞれの業務のなかでさらに細かい業務内容と配置基準、必要とされる警備検定資格等が定められています。

1号業務

施設警備業務

ビル、工場等の施設に警備員が常駐し、出入管理業務や巡回業務を行います。

巡回警備業務

警備員はビル、工場等の施設に常駐せずに、複数の警備業務対象施設を車両等で巡回します。

保安警備業務

デパート、スーパー等大規模店舗の店内を警備員が巡回し、万引き等の店内犯罪を警戒し、防止します。

空港保安警備業務

ハイジャック等を防止するため、X線透視検査装置等で旅客等の手荷物や所持品を検査します。

機械警備業務

ビル、工場等に各種のセンサーを設置し、センサーが異常を感知した場合には警備員が現場に駆けつけます。

2号業務

交通誘導警備業務

道路工事現場、駐車場等において、交通渋滞や事故発生を未然に防止するために、警備員が車両や歩行者の誘導を行います。

3号業務

貴重品運搬警備業務

現金、手形・小切手等有価証券、貴金属等の運搬警備業務、ATMへの現金カセットの装填・回収などを行います。

4号業務

身辺警備

人の身体に対する危害の発生を、その身辺において警戒し、防止する業務で、一般的に「ボディガード」と呼ばれています。治安情勢の悪化と、安全に対する社会気運の高まりに伴い、身辺警備のニーズは、政財界の要人、芸能人、スポーツ選手、一般市民、子供に至るまで広範囲に及んでいます。

雑踏警備業務

祭礼、イベントなどで参加者の安全を守るため複数の警備員が警備部隊を編成し、雑踏の整理、誘導を行います。

核燃料物質等 危険物運搬警備業務

原子力発電所など各原子力関連施設間における運搬警備業務です。

●一般社団法人 全国警備業協会ホームページ(<http://www.ajssa.or.jp/>)より一部抜粋



綜合警備保障株式会社

本社 〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
www.alsok.co.jp/

ALSO

検索